



## 2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月1日

上場会社名 株式会社 十六銀行  
 コード番号 8356 URL <https://www.juroku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村瀬 幸雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 石黒 明秀  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名  
 TEL 058-265-2111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	25,549	1.2	4,521	22.7	3,066	21.5
2019年3月期第1四半期	25,862	2.1	3,685	15.5	2,523	11.9

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 3,820百万円 (29.5%) 2019年3月期第1四半期 5,422百万円 (3.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	82.08	81.97
2019年3月期第1四半期	67.54	67.47

(注) 前第1四半期において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当第1四半期より「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前第1四半期の計数の組替えを行っております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6,500,851	374,698	5.5
2019年3月期	6,369,156	370,198	5.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 356,482百万円 2019年3月期 354,069百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		35.00		35.00	70.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	0.5	7,900	0.4	5,300	3.2	141.87
通期	104,500	0.1	16,300	0.1	10,700	0.4	286.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	37,924,134 株	2019年3月期	37,924,134 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	557,229 株	2019年3月期	566,641 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	37,359,516 株	2019年3月期1Q	37,358,374 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 表示方法の変更	7
(6) 企業結合等関係に関する注記	7
3. 2020年3月期 第1四半期決算説明資料	9
(1) 損益状況【単体】	9
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】	10
(3) 有価証券の評価損益【単体】	10
(4) 預金等（譲渡性預金を含む）、貸出金の残高【単体】	11
4. 2020年3月期 第1四半期末の自己資本比率について	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、前第1四半期連結累計期間は組替後の計数を用いて説明しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産の弱さがみられるものの、緩やかに回復しました。企業部門では、米中貿易摩擦を巡る中国経済減速の影響等により輸出・生産の部門で弱さがみられました。一方で、設備投資は機械投資に弱さがみられるものの緩やかに増加し、企業収益は底堅く推移しました。家計部門では、雇用・所得情勢の改善が続き、個人消費は持ち直しの動きがみられました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、企業部門では中国経済減速の影響もあり一部生産に弱めの動きがみられるものの、輸出は増加基調にあり、設備投資は非製造業を中心に堅調に推移しました。家計部門では、雇用面・所得面で改善が続き、個人消費も10連休の効果もあり堅調に推移するなど、東海経済は回復基調で推移しました。

こうした状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益の減少を主因に前年同期比3億13百万円減少の255億49百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少を主因に前年同期比11億49百万円減少の210億27百万円となりました。この結果、経常利益は8億36百万円増加の45億21百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億43百万円増加の30億66百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

預金等(譲渡性預金を含む)につきましては、低コストかつ長期安定的な資金を調達するとの観点から、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人や公共を中心に増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比1,497億18百万円増加の5兆6,975億45百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンの取扱いに努めました。この結果、個人向け融資が住宅ローンを中心に増加したものの、企業向け融資が減少したことから、当第1四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比49億90百万円減少の4兆2,990億76百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や投資信託等の売買を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比111億43百万円増加の1兆3,565億65百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月15日に公表した業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	487,166	604,797
商品有価証券	378	335
金銭の信託	7,011	8,523
有価証券	1,345,422	1,356,565
貸出金	4,304,066	4,299,076
外国為替	6,455	9,001
リース債権及びリース投資資産	55,578	55,965
その他資産	95,367	97,248
有形固定資産	63,387	63,303
無形固定資産	7,236	9,337
退職給付に係る資産	3,890	4,026
繰延税金資産	660	652
支払承諾見返	17,302	17,695
貸倒引当金	△24,767	△25,676
資産の部合計	6,369,156	6,500,851
<b>負債の部</b>		
預金	5,492,227	5,637,995
譲渡性預金	55,600	59,550
売現先勘定	186,071	182,848
債券貸借取引受入担保金	105,930	45,396
借入金	62,828	102,237
外国為替	965	1,609
その他負債	46,980	48,738
賞与引当金	1,453	—
役員賞与引当金	24	—
退職給付に係る負債	6,470	6,450
役員退職慰労引当金	9	7
睡眠預金払戻損失引当金	670	572
偶発損失引当金	831	831
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	14,461	15,089
再評価に係る繰延税金負債	7,130	7,130
支払承諾	17,302	17,695
負債の部合計	5,998,958	6,126,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	50,190	50,192
利益剰余金	201,322	203,081
自己株式	△1,585	△1,558
株主資本合計	286,766	288,553
その他有価証券評価差額金	53,698	54,360
土地再評価差額金	14,035	14,035
退職給付に係る調整累計額	△430	△467
その他の包括利益累計額合計	67,302	67,928
新株予約権	159	139
非支配株主持分	15,969	18,076
純資産の部合計	370,198	374,698
負債及び純資産の部合計	6,369,156	6,500,851

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	25,862	25,549
資金運用収益	13,998	13,926
(うち貸出金利息)	9,894	9,818
(うち有価証券利息配当金)	3,996	4,000
役務取引等収益	4,658	4,876
その他業務収益	6,210	6,436
その他経常収益	996	309
経常費用	22,176	21,027
資金調達費用	948	945
(うち預金利息)	302	187
役務取引等費用	895	1,051
その他業務費用	6,224	5,828
営業経費	12,973	12,161
その他経常費用	1,134	1,040
経常利益	3,685	4,521
特別利益	66	1
固定資産処分益	66	1
特別損失	26	10
固定資産処分損	26	10
税金等調整前四半期純利益	3,726	4,511
法人税、住民税及び事業税	509	996
法人税等調整額	617	313
法人税等合計	1,127	1,309
四半期純利益	2,598	3,201
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,523	3,066

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	2,598	3,201
その他の包括利益	2,824	619
その他有価証券評価差額金	2,735	655
退職給付に係る調整額	88	△36
四半期包括利益	5,422	3,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,365	3,692
非支配株主に係る四半期包括利益	57	128



## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) 表示方法の変更

従来、「その他経常収益」に含めていた団体信用生命保険等の受取配当金については、一部の団体信用生命保険における支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを検討した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当第1四半期連結会計期間より、「役員取引等費用」及び「営業経費」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」1,701百万円、「役員取引等費用」1,539百万円及び「営業経費」13,034百万円は、「その他経常収益」996百万円、「役員取引等費用」895百万円及び「営業経費」12,973百万円と表示しております。

## (6) 企業結合等関係に関する注記

取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
十六T T証券株式会社	第一種金融商品取引業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当行の営業地域における豊富なネットワークにおいて、東海東京フィナンシャル・ホールディングスグループが培ってきたノウハウ・機能を最大限に活用することにより、地域に根ざした証券会社として、お客さまのニーズに合わせた多様で良質な金融サービスを提供し、お客さまおよび地域経済の成長・発展に寄与していくためであります。

## (3) 企業結合日

2019年6月3日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

60%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が出資する企業であることおよび当行が結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、当行を取得企業としました。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,465百万円
取得原価		5,465百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,199百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業に係る当行の持分額と取得原価との差額により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 3. 2020年3月期 第1四半期決算説明資料

当行の2020年3月期第1四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

## (1) 損益状況【単体】

- > コア業務粗利益[1]は、資金利益[2]および役務取引等利益[3]が増加したことなどから、前年同期比5億26百万円増加の159億4百万円となりました。  
 > コア業務純益[9]は、コア業務粗利益[1]が増加したことに加え、経費[5]が減少したことから、前年同期比11億38百万円増加の49億15百万円となりました。  
 > 経常利益[21]は、コア業務純益[9]が増加したことなどから、前年同期比6億95百万円増加の42億10百万円となりました。  
 > この結果、四半期純利益[25]は、前年同期比6億21百万円増加の30億71百万円となりました。概ね2020年3月期中間期業績予想のとおり順調に推移しており、業績予想の修正はありません。

No.	計算式	2019年3月期 第1四半期 (A)	2020年3月期 第1四半期 (B)	増減 (B-A)	(単位：百万円)
					2020年3月期 中間期 業績予想
1	コア業務粗利益 [2+3+4]	15,378	15,904	526	
2	資金利益	13,027	13,144	117	
3	役務取引等利益	2,655	2,682	27	
4	その他業務利益 (除く国債等債券損益)	△ 304	77	381	
5	経費	11,600	10,989	△ 611	
6	人件費	6,264	5,801	△ 463	
7	物件費	4,363	4,312	△ 51	
8	税金	972	875	△ 97	
9	コア業務純益 [1-5]	3,777	4,915	1,138	8,000
10	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	3,881	5,013	1,132	
11	国債等債券損益	△ 258	△ 77	181	
12	実質業務純益 [9+11]	3,519	4,838	1,319	8,000
13	与信関係費用 [14+15-16-17]	729	926	197	2,200
14	一般貸倒引当金繰入額	△ 87	△ 0	87	
15	不良債権処理額	816	929	113	
16	貸倒引当金戻入益	—	—	—	
17	償却債権取立益	0	2	2	
18	株式等関係損益	625	106	△ 519	
19	その他臨時損益	99	191	92	
20	金銭の信託運用見合費用	0	0	0	
21	経常利益 [12-13+18+19-20]	3,515	4,210	695	7,100
22	特別損益	40	△ 9	△ 49	
23	税引前四半期純利益 [21+22]	3,556	4,200	644	
24	法人税等合計	1,105	1,129	24	
25	四半期(中間)純利益 [23-24]	2,450	3,071	621	5,000

(注) 前第1四半期において「その他臨時損益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当第1四半期より「役務取引等利益」及び「人件費」に計上しており、前第1四半期の計数の組替えを行っております。

## (2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

➤金融再生法ベースの開示債権は、2019年3月末比8億40百万円増加の654億63百万円となりました。  
また、総与信に占める割合は、2019年3月末比0.02ポイント上昇の1.48%となりました。

(単位：百万円)

	2018年6月末	2019年3月末	2019年6月末		
			2018年6月末比	2019年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,971	14,095	15,091	120	996
危険債権	49,110	48,141	47,660	△ 1,450	△ 481
要管理債権	3,152	2,386	2,712	△ 440	326
合計	67,235	64,623	65,463	△ 1,772	840
総与信に占める割合	1.55%	1.46%	1.48%	△ 0.07%	0.02%

(注) 1. 2019年6月末の計数は、6月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。  
2. 当行は、部分直接償却を実施していません。

## (3) 有価証券の評価損益【単体】

➤その他有価証券の評価損益は、2019年3月末比10億19百万円増加の766億91百万円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	2019年3月末			2019年6月末			
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益		
		評価益	評価損		2019年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券	109	274	164	257	148	366	109
その他有価証券	75,672	82,955	7,282	76,691	1,019	83,020	6,328
株式	68,908	71,636	2,727	63,234	△ 5,674	66,418	3,184
債券	5,825	6,493	667	7,254	1,429	7,748	493
その他	938	4,825	3,887	6,203	5,265	8,854	2,650

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

## (4) 預金等(譲渡性預金を含む)、貸出金の残高【単体】

- > 預金等は、2019年3月末比1,533億37百万円増加の5兆7,331億62百万円となりました。  
 > 貸出金は、2019年3月末比39億87百万円減少の4兆3,287億91百万円となりました。

(単位：百万円)

	2018年6月末	2019年3月末	2019年6月末		
				2018年6月末比	2019年3月末比
預金	5,598,276	5,504,225	5,653,612	55,336	149,387
個人預金	3,770,001	3,770,237	3,822,139	52,138	51,902
法人預金その他※	1,828,275	1,733,988	1,831,472	3,197	97,484
譲渡性預金	72,750	75,600	79,550	6,800	3,950
預金等(末残)	5,671,026	5,579,825	5,733,162	62,136	153,337
貸出金(末残)	4,276,634	4,332,778	4,328,791	52,157	△ 3,987
うち消費者ローン	1,745,575	1,820,147	1,835,459	89,884	15,312
うち住宅ローン	1,717,377	1,791,609	1,806,586	89,209	14,977

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

## (ご参考) 個人預り資産残高(単体)

(単位：百万円)

	2018年6月末	2019年3月末	2019年6月末		
				2018年6月末比	2019年3月末比
預金等	3,770,001	3,770,237	3,822,139	52,138	51,902
投資信託	143,471	131,265	123,322	△ 20,149	△ 7,943
公共債	25,219	24,295	23,717	△ 1,502	△ 578
個人年金保険等	564,205	618,257	631,944	67,739	13,687
合計	4,502,897	4,544,054	4,601,124	98,227	57,070

## 4. 2020年3月期 第1四半期末の自己資本比率について

2020年3月期 第1四半期末(2019年6月末)の自己資本比率について、下記のとおりお知らせします。  
 なお、「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページに掲載いたします。  
 (掲載ページアドレス <https://www.juroku.co.jp/ir/investors/kessan.html>)

## 自己資本比率(国内基準)

## 【連結】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2019年6月末	
			2019年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.08%	9.19%	0.11%
ご参考:完全実施(経過措置なし)の自己資本比率	8.71%	8.74%	0.03%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	304,050	309,253	5,203
(3) コア資本に係る調整項目の額	8,657	10,882	2,225
(4) 自己資本の額(2)-(3)	295,393	298,370	2,977
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,250,164	3,246,427	△ 3,737
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	130,006	129,857	△ 149

## 【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2019年6月末	
			2019年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	8.49%	8.59%	0.10%
ご参考:完全実施(経過措置なし)の自己資本比率	8.35%	8.45%	0.10%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	279,547	282,633	3,086
(3) コア資本に係る調整項目の額	8,826	8,711	△ 115
(4) 自己資本の額(2)-(3)	270,721	273,922	3,201
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,186,896	3,187,289	393
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	127,475	127,491	16

- (注) 1. 自己資本比率(国内基準)(連結・単体)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
2. リスク・アセット等の額のうち、信用リスクに関しては標準的手法、オペレーショナル・リスクに関しては粗利益配分手法を適用しております。